

令和7年度事業計画

一般社団法人 滋賀県造林公社

1 基本方針

令和7年度は、「第3期中期経営改善計画（令和3年度～7年度）」の最終年度であり、これまでの4年間の成果や課題を踏まえて、各事業における目標達成に取り組む。

森林整備については、公益的機能の持続的発揮のため、事業地の状況に応じた効率的な保育施業等を実施するとともに、作業道等の整備を推進していく。木材の生産および販売については、年間を通じて安定的な木材生産を行うとともに収益性の高い木材販売に努める。

分収造林契約の変更については、計画期間内に契約期限を迎える契約や伐期の近づいた契約に対し、集中的かつ効果的に交渉を行うことで更改する。また、解約についても環境林整備等の実施に伴い公益的機能を一定確保したうえで同意を得よう努める。

「中期経営改善計画」の進行管理については、引き続き、外部有識者による経営評価委員会の意見を踏まえ、前年度の事業実施状況等について自己評価を実施し、事業内容や実施方法の改善等を行う。

これらの取組により、健全な経営の確保を図り、琵琶湖と淀川を守りつつ地域の木材生産の核となる公社林づくりを推進する。

2 事業計画

(1) 森林整備

ア 分収造林事業

事業別		計画数量	備考
保育事業	間伐	100.00ha	クマ、シカの獣害対策
	枝打	11.00ha	
	病虫害獣防除	100.00ha	
	環境林整備	100.00ha	
施設事業	Ⅱ作業道開設	26,500m	幅員1.8m～2.5mの作業道
	Ⅱ作業道拡幅・補修	200m	幅員1.8m～2.5mの作業道
	Ⅲ作業道開設・補修	300m	幅員2.5m～3.0mの作業道

(2) 木材の生産および販売

ア 木材の生産

(ア) 分収造林事業

事業地名	伐採面積	木材生産量	伐採収益	備考
地子原（谷所谷）				令和6年度から継続
黄和田（荒谷）				令和6年度から継続
宮町（鍋谷）				令和6年度から継続
荒張（大谷）				
上龍華（高庭）				

事業地名	伐採面積	木材生産量	伐採収益	備考
上板並（宇山）	58.00ha	9,600m ³	45百万円	
山中（滝谷）				
在原（東峠）				
野口（桃谷）				
小荒路（万治）				
麻生（茂谷）				
麻生（横谷）				
能家（熊谷）				
柏（野海道）				
田中（阿弥陀山）				
高野（堂ノ後）				
下一色（押立山）				
黄和田（荒谷）				
平松（谷中）				
正福寺（宮ノ口）				
塩野（奥山）				
勅旨（岩倉谷）				
黄瀬（角チ2）				

(イ) 分収育林事業

事業地名	伐採面積	木材生産量	伐採収益	備考
奥伊吹清流の森	6.00ha	120m ³	0.4百万円	
比良緑風の森	4.00ha	120m ³	0.3百万円	

イ 木材の販売

滋賀県木材流通センターと連携し、年間を通じて安定的に木材生産が可能な強みを活かした価格交渉によって、より有利な販売先の確保に努める。新たな販売先や輸出についても情報収集を行い、収益性に応じて販売先に加える。

滋賀県や市町と連携し、県産材利用住宅や公共施設をはじめとした非住宅建築物の木造化・木質化等に向けて、びわ湖材の安定した供給に努める。

適正な木材の造材・仕分けにより需要に応じた木材生産に努めるとともに、中間土場（山土場）から販売先への直送や積み合わせにより物流コストの削減を図り、より収益性の高い販売に努める。

林地残材についても、木質バイオマスエネルギー等としての活用のため、採算の合う事業地では積極的に生産・供給する。

林業事業体等が計画的に事業へ参画できるよう木材生産情報等を早期に提供する。

(3) 財務状況の改善

ア 分収造林契約の変更・解約

分収割合の変更、契約期間の延長に係る契約変更については、滋賀県分収造林事業あり方検討会の動向を注視しながら、契約期限を迎える事業地とその契約者が他に所有する事業地に対し集中的に交渉を進めるとともに、伐採事業地に近接する契約者との交渉も可能な限り行う。

不採算林の解約については、契約期限を迎える事業地の契約者に対し集中的に交渉を進めるとともに、公益的機能を一定確保する必要があるものについては環境林整備を実施する。

イ 受託事業等

事業名	受託先	事業案内
送電線巡視路等整備事業	株式会社シーテック ほか 6 社	関西・中部電力鉄塔敷巡視路等除草
分収林等施業転換推進事業	分収林施業転換促進 滋賀県協議会	分収造林契約の針広混交林化・分収割合・解約に関する契約変更推進活動、Jークレジットや有利販売等の新たな収益確保の取組活動等

(4) 組織体制の改善

ア 人材の育成・確保

業務の効率化を推進するため、ICT分野に精通した人材の育成に努める。また、職員の資質の向上を図るため、木材の生産や販売に必要な外部研修に参加するとともに、社内研修を実施する。

(5) 林業労働力対策事業

事業名	受託先	事業案内
林業労働力・担い手確保事業	滋賀県	林業求職者の相談業務、林業体験講習の実施等
林業就業支援事業	全国森林組合連合会	雇用管理改善の情報提供、相談、助言業務等、就業者支援講習、コンサルタントによる相談
緑の雇用担い手対策事業	全国森林組合連合会	林業事業体に対する監督・検査
林業労働力対策事業	—	林業労働力育成協議会の開催、全国支援センターへの参加等

(6) その他経営の改善

ア 水源かん養をはじめとした公社林の多面的な価値および経営状況の発信

公社ホームページの充実に努め、公社林の持つ琵琶湖・淀川の水源かん養やJークレジットによるカーボンオフセット等の公益的機能、木材の生産販売状況や経営状況等について、契約者や社員、滋賀県をはじめとする琵琶湖・淀川流域の住民、企業等に対して情報発信を行う。

イ 地球温暖化防止に向けた取組の推進

森林整備や木材生産のための抜き伐りに伴うCO₂吸収量の見える化を図るため、滋賀県森林CO₂吸収量認証を取得する。

項 目	目 標
公 社 林 に お け る C O ₂ 吸 収 認 証 量	775t-CO ₂

ウ 企業と連携した森林づくり等の促進

企業の森（琵琶湖森林づくりパートナー協定）制度の活用により、企業等と連携した森林づくりを進める。

また、公社林の環境への貢献として、脱炭素に取り組む企業との連携を進めるため、J-クレジットの認証・発行に向けて取り組む。

項 目	目 標
企業等と連携した森林づくりの取組数	7件
J-クレジット認証量	600t-CO ₂

エ 経営計画の進行管理

令和6年度の事業計画に対する実施状況等について、経営評価委員会の意見を踏まえて自己評価を行い、事業内容や実施方法の改善等を行う。

オ 関係者への支援要請と連携

森林整備事業、木材生産事業等を計画的に推進していくため、滋賀県等に対し支援・協力の要請を行うとともに、森林組合をはじめとした林業事業体等との連携を進める。

※ 本事業計画については、滋賀県で実施されている分収造林事業あり方検討会の状況を踏まえ、必要に応じて変更を行うものとする。

収 支 予 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	872	3	869	
事業収益	138,075	130,692	7,383	
受取補助金等	185,406	196,434	△ 11,028	
受取出資金	199,753	211,477	△ 11,724	
受取寄付金	1,100	1,900	△ 800	
雑収益	10	1	9	
経常収益計	525,216	540,507	△ 15,291	
(2) 経常費用				
事業費	578,005	572,595	5,410	
管理費	25,831	24,807	1,024	
経常費用計	603,836	597,402	6,434	
(うち人件費)	164,155	156,138	8,017	
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 78,620	△ 56,895	△ 21,725	
森林資産勘定振替額	1,263	1,190	73	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 77,357	△ 55,705	△ 21,652	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	△ 77,357	△ 55,705	△ 21,652	
当期一般正味財産増減額	△ 77,357	△ 55,705	△ 21,652	
一般正味財産期首残高	109,330	135,656	△ 26,326	
一般正味財産期末残高	31,973	79,951	△ 47,978	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	—	—	—	
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	—	
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	—	
III 正味財産期末残高	41,973	89,951	△ 47,978	

令和6年度事業報告

一般社団法人 滋賀県造林公社

1 事業概要

「第3期中期経営改善計画（令和3年度～令和7年度）」に基づき各事業に取り組んだ。

分収造林事業については、伐期に達した森林から伐採に着手するとともに、引き続き既植栽地の保育管理に努めた。事業の実施に当たっては、公社林の公益的機能の持続的発揮に十分配慮した森林整備を行うとともに、収益性の高い木材の生産と販売を推進した。

また、分収造林契約の変更および解約については、森林の採算性判定・区分結果に基づき、土地所有者の方々に対する説明、協議を一層進めた。

2 事業実績

(1) 森林整備

ア 分収造林事業

事業別	計画	実績	備考
保育事業	間伐 枝打 病虫害獣防除 環境林整備	110.00ha 11.00ha 85.00ha 100.00ha	131.01ha 11.05ha 99.44ha 27.04ha
施設事業	Ⅱ作業道開設 Ⅱ作業道拡張・補修 Ⅲ作業道開設・補修	28,000m 200m 300m	26,743m 1,044m 760m

(2) 木材の生産および販売

ア 木材の生産

(ア) 分収造林事業

事業地名	計画			実績			備考
	伐採面積	木材生産量	伐採収益	伐採面積	木材生産量	伐採収益	
麻生 (足谷)	1ha	1m ³	1円	1ha	1m ³	7,068,664円	前年度事業補助金
四手 (岡頭)	1ha	1m ³	1円	1ha	12.0m ³	100,240円	前年度事業に対する追加収入

事業地名	計 画			実 績			備 考
	伐採面積	木材生産量	伐採収益	伐採面積	木材生産量	伐採収益	
畑 (西側)	一ha	一m ³	一円	一ha	14.2m ³	147,951円	前年度事業に対する追加収入
地子原 (谷所谷)	54.00ha	10,100m ³	60百万円	3.69ha	784.0m ³	8,239,917円	前年度から継続
朝宮 (平尾)				0.44ha	89.2m ³	△2,479,370円	前年度から継続
上龍華 (高庭)				5.55ha	1,339.0m ³	9,679,874円	
北野 (坪谷)				3.97ha	908.8m ³	5,304,290円	
黒山 (金谷)				3.36ha	729.8m ³	2,766,295円	
在原 (ウコ谷)				3.13ha	695.5m ³	5,351,126円	
保坂 (一ノ谷)				1.10ha	256.0m ³	1,527,237円	
保坂 (見坂)				0.37ha	89.2m ³	543,651円	
地子原 (谷所谷)				一ha	一m ³	一円	次年度継続
麻生 (足谷)				3.22ha	872.9m ³	2,255,086円	
棕川 (中野)				2.11ha	666.9m ³	3,463,611円	
君ヶ畑 (榎平)				0.67ha	120.1m ³	690,562円	
君ヶ畑 (トロボラ)				0.25ha	65.4m ³	190,914円	
箕川 (大山谷)				1.36ha	368.4m ³	2,366,745円	
君ヶ畑 (ヨロイ谷)				1.49ha	299.6m ³	1,487,717円	
黄和田 (荒谷)				一ha	一m ³	一円	次年度継続

事業地名	計 画			実 績			備 考
	伐採面積	木材生産量	伐採収益	伐採面積	木材生産量	伐採収益	
神 山 (焼 地 蔵)				5.95ha	1,406.4m ³	11,613,470円	
杉 谷 (岩 尾 1)				1.10ha	244.1m ³	2,435,102円	
塩 野 (奥 山)				2.22ha	352.8m ³	3,932,235円	
宮 町 (鍋 谷)				0.34ha	59.1m ³	1,259,913円	次年度継 続
朝 宮 (平 尾)				4.16ha	961.1m ³	8,729,380円	
瀬 音 (乙 羽 谷)				3.15ha	558.4m ³	5,429,253円	

イ 木材の販売

滋賀県木材流通センターと連携し、年間を通じて安定的に木材生産が可能な強みを活かした価格交渉による有利な販売先の確保や、市民センター等、公共建築物の木造化、木質化に向けた公社材の積極的な供給、需要に応じた木材の造材・仕分け、中間土場から販売先への直送や積み合わせによる物流コストの縮減、採算性を考慮した林地残材の販売により、伐採収益の向上に努めた。

(3) 財務状況の改善

ア 分収造林契約の変更・解約

区 分	令和6年度変更・解約面積
分収割合の変更に係る分収造林契約の変更	221ha
不採算林に係る分収造林契約の解約	351ha
契約期間の延長に係る分収造林契約の変更	18ha

イ 受託事業等

事業名	受託先	事業内容		
		地 先	内 容	数 量
関西電力 巡視路保守工事	山本電工株式会社ほか5社	高島市、長浜市ほか	巡視路等除草	一式
中部電力鉄塔敷 巡視路保守工事	株式会社 シーテック	東近江市、日野町	巡視路等除草	一式
分収林施業 転換推進業務	分収林施業転換促進 滋賀県協議会	県内一円	長伐期化・分収割合・ 解約に関する契約変更 推進活動等	一式

(4) 組織体制の改善

ア 人材の育成・確保

滋賀県から航空レーザ計測データを提供していただき、森林資源情報の解析等に活用するとともに、ＩＣＴ等の先進技術を活用した効率的な森林整備技術の習得のため、県外研修に職員を派遣するなど、ＩＣＴ分野に精通した人材の育成に努めた。

また、選木研修や木材市場における競り状況の視察等を通じて、職員の木材生産にかかる技術習得や情報収集に努めた。

(5) 林業労働力対策事業

事業名	受託先	計画	実績
林業労働力・担い手確保事業	滋賀県	相談指導業務、雇用情報収集・提供	就業相談・指導業務（指導17回）
林業就業支援事業	全国森林組合連合会	雇用管理改善研修会・相談会の開催、コンサルタントによる専門的な相談、雇用情報の収集発信	雇用管理改善研修会・相談会（1回）、コンサルタントによる相談（5回）、雇用情報の収集発信（随時HP掲載）
緑の雇用新規就業者育成推進事業	全国森林組合連合会	森林の仕事ガイダンスの開催、マッチング支援の開催	森林の仕事ガイダンスの開催・参加（2回）、マッチング支援の開催（1回）
緑の雇用担い手確保支援事業	滋賀県森林組合連合会	林業事業体に対する監督・検査	林業事業体に対する監督・検査（18回）
林業労働力対策事業	—	林業労働力育成協議会の開催、全国支援センターへの参加、林業労働者キャリアアップ、能力評価支援	林業労働力育成協議会の開催（1回）、全国支援センターへの参加（1回）

(6) その他経営の改善

ア 水源かん養をはじめとした公社林の多面的な価値および経営状況の発信

公社ホームページで、公社の設立からの経過、公社の役割と今後の運営、中長期経営計画と経営評価、事業計画・予算、事業報告・財務諸表・債務残高等の公社概要をはじめ、入札情報、木材生産販売情報、Ｊ－クレジットの保有・販売状況、琵琶湖森林づくりパートナー協定、木材利用協定等の情報を積極的に更新し、公社林の持つ多面的価値や経営状況を発信した。

イ 地球温暖化防止に向けた取組の推進

滋賀県森林ＣＯ₂吸収量認証制度に基づき、令和５年度に実施した森林整備や木材生産に対し1,080t-ＣＯ₂の認証を受けた。

ウ 企業と連携した森林づくり等の促進

これまでに「琵琶湖森林づくりパートナー協定」を３者と締結し、提供していただいた資金を活用しながら

ら保育間伐等の森林整備を実施した。また、協定企業のうち、ダイダン株式会社大阪本社については、会員、社員の皆様と一緒に森林保全活動を実施するとともに、環境計測株式会社については、公社事業地における植生調査に協力していただいた。

Jークレジットでは、10者に対し計397t-CO₂の販売を行った。

エ 経営計画の進行管理

長期経営計画および中期経営改善計画の進行管理を行うため、外部有識者による経営評価委員会を設置し、令和5年度事業の経営評価を行った。

オ 関係者への支援要請と連携

公社経営基盤の安定化を図るため、関係機関を通じて国に対する要望を実施するとともに、森林整備や木材の生産販売を計画的に推進できるよう滋賀県に対し要望書を提出し、意見交換を実施した。

また、公社単独で森林経営計画の樹立が困難な4事業地で長期施業委託を行い、林業事業体との連携を進めた。

正味財産増減計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	404,442	3,323	401,119
事業収益	131,929,338	185,090,584	△ 53,161,246
受取補助金等	182,234,395	149,297,656	32,936,739
受取出資金	211,477,000	210,374,000	1,103,000
受取寄付金	1,398,100	1,900,000	△ 501,900
雑収益	1,578,833	125,300	1,453,533
経常収益計	529,022,108	546,790,863	△ 17,768,755
(2) 経常費用			
事業費用	529,428,993	527,106,526	2,322,467
管理費	25,113,468	25,200,099	△ 86,631
経常費用計	554,542,461	552,306,625	2,235,836
(うち人件費)	163,875,506	160,941,433	2,934,073
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 25,520,353	△ 5,515,762	△ 20,004,591
森林資産勘定振替額	13,283,308	12,673,762	609,546
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,237,045	7,158,000	△ 19,395,045
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 12,237,045	7,158,000	△ 19,395,045
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	—	8,754,111	△ 8,754,111
経常外収益計	—	8,754,111	△ 8,754,111
(2) 経常外費用			
販売用森林資産評価損	3,390,357	1,461,190	1,929,167
経常外費用計	3,390,357	1,461,190	1,929,167
当期経常外増減額	△ 3,390,357	7,292,921	△ 10,683,278
当期一般正味財産増減額	△ 15,627,402	14,450,921	△ 30,078,323
一般正味財産期首残高	125,017,298	110,566,377	14,450,921
一般正味財産期末残高	109,389,896	125,017,298	△ 15,627,402
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産運用益	2,096	169	1,927
一般正味財産への振替額	△ 2,096	△ 169	△ 1,927
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	—
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	—
III 正味財産期末残高	119,389,896	135,017,298	△ 15,627,402

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	56,726,371	172,109,607	△ 115,383,236
未収金	84,874,199	74,549,627	10,324,572
前払費用	1,255,281	1,310,429	△ 55,148
販売用森林資産	5,295,418	1,203,914	4,091,504
立替金	21,170	3,628	17,542
流動資産合計	148,172,439	249,177,205	△ 101,004,766
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	2,673,194	2,673,194	—
入社預り金引当資産	11,600,000	11,600,000	—
公社運営費填補積立資産	180,000,000	180,000,000	—
森林損害填補積立資産	119,995,659	119,995,659	—
森林づくり積立資産	156,400	70,600	85,800
吸収源整備促進積立資産	12,865,000	8,687,000	4,178,000
分収育林前受資産	2,101,583	2,101,142	441
育林前受引当資産	6,159,780	6,158,475	1,305
特定資産合計	335,551,616	331,286,070	4,265,546
(2) その他固定資産			
分収造林森林勘定	75,538,281,992	76,870,313,004	△ 1,332,031,012
分収育林立木勘定	6,928,333	6,738,333	190,000
分収育林樹木勘定	29,265,948	29,265,948	—
車両運搬具	3	3	—
什器備品	204,998	24,603	180,395
ソフトウェア	405,166	548,166	△ 143,000
電話加入権	159,200	159,200	—
長期前払費用	933,115	1,074,144	△ 141,029
投資有価証券	248,972	116,500	132,472
その他固定資産合計	75,576,427,727	76,908,239,901	△ 1,331,812,174
固定資産合計	75,911,979,343	77,239,525,971	△ 1,327,546,628
資産合計	76,060,151,782	77,488,703,176	△ 1,428,551,394
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	31,142,759	59,225,903	△ 28,083,144
預り金	720,881	3,394,343	△ 2,673,462
賞与引当金	12,592,000	12,672,000	△ 80,000
流動負債合計	44,455,640	75,292,246	△ 30,836,606
2 固定負債			
退職給付引当金	10,362,290	9,200,747	1,161,543
入社預り金	11,600,000	11,600,000	—
社員借入金	18,305,055,913	18,430,532,323	△ 125,476,410
分収造林事業損失引当金	57,523,888,634	58,781,852,458	△ 1,257,963,824
分収育林事業損失引当金	5,372,915	5,182,915	190,000
分収育林前受金	4,600,766	4,600,766	—
育林前受金	5,381,811	5,380,506	1,305
預り分収育林樹木勘定	29,265,948	29,265,948	—
預り分収交付金	777,969	777,969	—
固定負債合計	75,896,306,246	77,278,393,632	△ 1,382,087,386
負債合計	75,940,761,886	77,353,685,878	△ 1,412,923,992

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
公社運営費填補積立資産	10,000,000	10,000,000	—
指 定 正 味 財 産 合 計	10,000,000	10,000,000	—
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(—)
2 一般正味財産	109,389,896	125,017,298	△ 15,627,402
(うち特定資産への充当額)	(303,017,059)	(298,753,259)	(4,263,800)
正 味 財 産 合 計	119,389,896	135,017,298	△ 15,627,402
負債及び正味財産合計	76,060,151,782	77,488,703,176	△ 1,428,551,394